

火花

第 27 号

1983, 11

火 花

第 27 号 1983, 11

共産主義者同盟(火花)

◎ アメリカ帝国主義のグレナダ侵攻断固弾劾！
アメリカ帝国主義を公然と支持する中曽根政権弾劾！ P 1

◎ グレナダ・ニージュエル党の党内闘争とキューバ共産党 P 3

◎ K A L 機撃墜事件と「人道主義」 P 7

◎ 《運動報告(A)》
カールビンソン佐世保寄港抗議現地闘争 P 10

◎ 《運動報告(B)》
10・21、23(大阪)、24(東京)集会 P 13

アメリカ帝国主義のグレナダ侵攻断固弾劾！
アメリカ帝国主義を公然と支持する中曽根政権弾劾！

さる十月二十五日、アメリカ帝国主義軍隊はグレナダに侵攻した。
われわれは怒りをこめてこれを弾劾する。

ニカラグア、エルサルバドルへの露骨な介入をつづけ、プロレタリア革命の前進を阻まんとしてきたアメリカ帝国主義はついに、グレナダへの直接の軍事介入にふみこんだ。当初二千人の侵略軍は、グレナダの革命軍・人民の激しい抵抗にあつて三日後の二八日には六千人にふくれあがつた。人口十一万人、人民革命軍(正規軍)千二百人、民兵五千人というこの超小国に、六千人の正規軍！

レーガンとその仲間たちは、当初、在留米人の救出が目的だと表明したが、ほとんど時間をへずしてそれはどこかへふっとび、あからさまな本音を口にしはじめた。革命政権打倒―カイライ親米政権樹立、グレナダからのソ連・キューバの影響力の一掃、というその目的を。いわく「同国の秩序が回復するまでとどまる」(レーガン)、いわく「法と秩序の確立とグレナダ人民の意志(??) つまり米帝の意志!!」を受けた政府機構の再建(シニェルツ)……。

こうしていまや、イランと同様の米人人質計画があつただの、キューバによる占領計画があつただのというおそまつきわまりないデマ・キャンペーンが展開されている。その中でしつようにキャンベ

インされているのが軍事空港・基地建設である。これはまったくデマ・キャンペーンであるが、そうであればあるほど、これはアメリカ帝国主義の本音をしめしている。つまり、このたびの軍事介入は、たんにグレナダ革命への介入ではなく、グレナダ革命がその革命の発展にともなうて不可避に要求する中米・南米革命勢力との結合、その強化・拡大という中南米革命全体の前進に向けられたものである。グレナダを制圧し、キューバとニカラグアとを分断し、封じこめ、さらにニカラグア革命政権の打倒、エルサルバドル革命勢力の圧殺というのがアメリカ帝国主義の当面の目標であろう。

だが、アメリカ帝国主義はその第一歩でグレナダ人民と、プロレタリア国際主義を實踐に於いてしめたキューバのプロレタリアとの激しい抵抗という第一撃をくらった。いかに強大な軍事力を背景としてカイライ政権をつくらうが、一九七九年以来三年間にわたって革命を成功させ、おしすすめてきたグレナダ人民の歴史とその蓄積とをなきものにするには決してできないだろう。

さらに、あれほどの軍事介入をうけながらも革命の防衛戦争を闘いぬき、革命を守り、おしすすめているニカラグア革命をおしつづすことはよりいっそう困難だろう。

II

中曽根政権は、二六日、政府統一見解なるものを発表し、米帝の

軍事介入に支持をあたえた。英、仏、西独各帝ですらちゅうちよしたり、はつきり反対したりしている中である。米日反革命軍事同盟のきずなは強さが全世界にしみわたった、この見解について、外務省のある首脳は「アングンは中東の中できわめて大きな戦略的重要性を持っている。これに比べてグレナダはカリブ海の小国である。軍事介入の背景も違い、今回の対応が、アフガン制裁と矛盾するとは思わない」(『毎日新聞』十月二七日)と述べた。帝国主義―独占としての自己の利害をこれほど露骨に表明したものは数すくない。ア

フガンにせよ、グレナダにせよ、その地に住み、生活しているプロレタリア・人民は結局どうでもよく、自らの帝国主義的利害―戦略的利害が第一義である、そのためにはなにをしてもかまわない、何千、何万のプロレタリア・人民を殺してもよい、殺すぞ、といっているのだ。こうしたプロレタリア・人民への宣戦布告が、日本のプロレタリアートにたいして、聞こえよがしにだされているのだ。こうしたことをいけしやあしやあといわせていることを、われわれはしっかりとうけとめねばならない。

われわれの任務はなによりも、かかる日本の帝国主義―グレナダ侵略にいち早く支持を表明した日本の帝国主義―を打倒するために最大限をなすことである。

あらゆる機会をとらえ、あらゆる場所で、あらゆる手段をもちいで、米帝のグレナダ侵略とそれに歩調をあわせる日本帝国主義への闘い、直接的な戦闘を組織しよう!

グレナダ・ニージュエル党の 党内闘争とキューバ共産党

レーガンとその徒党は、ピショップ暗殺を頂点とするいわゆるグレナダ「政変」を自らの奮行の正当化に恥しらずにもちだしている。ここには二つのニュアンスがある。一つは「政変」によって在留アメリカ人(そのほとんどは学生)の身の安全が保障されなくなつたというのだが、これがまいったくのゴジツケであることは、すでに当の在留アメリカ人たちの証言によって暴露されている。たとえば、多数のアメリカ人学生を擁していたセント・ジョージズ医科大学のアメリカ人副総長シュオフリー・ポーンは、「米人学生は安全、と何度もアメリカ当局に訴えたのにこれに耳を貸さずに侵襲してきた」(『毎日新聞』十一月二日)と発言している。

他方のニュアンスはこれまたとってつけたものだが、「政変」によってよりいっそう、ソ連・キューバ寄りが強まったというものである。だが事実は、「政変」によって、キューバとの関係は悪化したのであり、これはキューバ共産党・政府の声明やカストロの発言によってあきらかであり、さらに、キューバ・グレナダ関係強化の証拠として侵略者たち自らが公表した捕獲文書(グレナダの党・政府文書)にさえあきらかである。これらの文書のあるもの(オーズチンらの革命軍事評議会文書)には、「カストロはピショップとの関係を重視し過ぎるあまり、グレナダが彼らの同盟であることに気付いていない」、「このカストロの声明(ピショップ暗殺についての声明のこと)によって帝国主義者が速やかに侵略するふんいきがもし出されてくる」(『日本経済新聞』十一月六日)などである。そもそも

ピショップのたびかさなる関係改善の提案、首脳交渉の希望等をすべて無視しつづけてきたのはレーガンとその徒党であり、「隠健派」ピショップが殺され、「過激派」オースチン、コードが登場したから侵略したというのはコジツクでしかない。アメリカ帝国主義は、中南米革命全体への反革命—全世界の反革命戦略の一環として早くからグレナダ革命をおしつづす準備をととのえ、機をうかがっていたのである。

レーガンはグレナダ侵略後の「韓」国訪問のさい、「人権問題は米国にとって大変重要な問題である」、「こうした問題はわれわれ自身の政治的イデオロギーの中心問題である」(『毎日新聞』十一月十三日)などとしらじらしくもたもっているが、われわれは、アメリカの帝国主義者たちの勝手ほうたいを決して許さない。

II

アメリカ帝国主義の侵略の機会として利用されたグレナダのいわゆる「政変」とは、ではいったいなんであったのか。帝国主義者どもとはまったく別の角度からこれを分析し、評価する義務が共産主義者にはあろう。資料不足なので、ここでは、キューバとの関係を中心に、グレナダの党(ニージュエル党)の党内闘争についてかんたんにみておきたい。

まず最初におさえておかねばならないのは、ピショップ暗殺を頂点とする一連の過程がニージュエル党の党内闘争の過程、その暴力的決着づけであったということである。それはたんに政変やクーデターではない。一九七九年に独裁者ゲーリーをうちたおし、人民の

革命を成功させた党、グレナダで唯一の政治組織たるニージュエル党の党内闘争なのである。グレナダ革命の方向・戦術をめぐる党内を二分する深刻な対立が暴力的粛清にまでいたったものとしてとらえなくてはならない。キューバの党も事態をそのようにみている。うで、党内闘争のまったく誤った「解決」としてこれを強く批判している。一般にはあまり知られていないが、ピショップ暗殺と同時に、外務相、教育相、労働組合全国会議副議長、住宅相、農業労働組合書記長らが殺されている(『グレナダにおける事態に関するキューバ革命政府・党の声明』十月二〇日、『グランマ(英語版)』十月三〇日)。また、百人ちかい人々が殺されたとの新聞報道もある。党内闘争がどんなに激しいものであったかがしられる。

では、党内闘争における対立点は何であったのか。革命路線全体—綱領・戦術・組織の全分野が論争の対象となっていたのである。国内における社会主義建設路線、およびそれと結びついた中南米革命全体への展望の問題がもちろん中心問題であったろう。ピショップのすすめていた戦術は「アメリカへの交渉の呼びかけ、関係改善提案、文化交流強化等の正面对決を回避した戦術であり、この一方で、国際空港建設を軸とする観光事業の拡充・整備による経済再建への刺激・テコ入れ、国際独占体(グレナダにとってはそのすべてがアメリカのものといつてよい)への従来のまっつき従属から脱却するための農業・漁業の構造改編、というものであった。そして、できるかぎりの中南米革命勢力との連帯強化」。

他方、オースチン・コードの側はどうか。資料不足のためはつきりしたことはわからないが、第一に、ブルジョアジャーナリズムがいろいろいゆる対米直接対し派ではないこと。カリブ海・中米におけ

III

かつてのカンボジア共産党内闘争におけるベトナム共産党とよく似た位置にあったのがキューバ共産党であった。だが、キューバ共産党はすくなくとも、ベトナム共産党の犯した民族問題での誤りを犯していない。ニージュエル党党内闘争の暴力的決着づけを激しく批判しつつ、カストロは在留キューバ人プロレタリアにむかつてつぎのように述べている。

「アメリカの戦艦が接近しつつあるときに、我が派遣隊を直ちに引きあげようとするのは、全世界の大衆に、我が国のモラルのなさとな名譽とをさらすことになる。我々に対する大規模な侵略がグレナダにおいて我が労働者派遣隊に対していつでもおこりうるし、同様にニカラグアにおいて、我がキューバの医者、教員、技術者、建設労働者等に対して、また、アンゴラにおいて我がキューバの軍事部隊、非軍事的派遣隊等に対して生じうるし、さらに、このキューバ本国自体においてさえおこりうるであろう。我々はこのような苦痛にみちた可能性に対して常に高いモラルを保ちつづけなくてはならない。／＼グレナダの党が大きな誤りを犯し、悲劇的な事態を引きおこしてしまつた後で、そのグレナダで、同朋の身を危険にさらすことが、このキューバにおいてと同様に、諸君にとっていかにつらいものであるかは想像にあまりある。……我々は今や新しいグレナダの政策(オースチン、コードらのそれ)のことをではなく、我々キューバ人自身のことを、その名譽と人民、闘いのモラルに

るグレナダの位置、その国土・人口、経済力、軍事力の小ささを考慮すれば、対米直接対しの愚かさという点ではピショップらと一致していたと思われる。これはかの十月十九日「政変」後、とくに在留アメリカ人に対する処置や外国人の出入国制限をしないこと等にみてとれる(オースチンは自ら、多くのアメリカ人留学生をかかえるセント・ジョージズ医科大学の当局者にあい、身の安全の約束を保障している)。対立点はむしろ、国内革命推進をめぐる点と想われる。アメリカ帝国主義政府が奪取・公表した革命軍事評議会文書にせめられているというフィリス・コード中央委員の発言について『日本経済新聞』十一月六日はつぎのように述べている。「ピショップ」首相はほほほ唯一の外貨獲得源である観光振興策の一環としてキューバの援助で国際空港を建設中だったが、フィリス夫人は外国人客がふえれば共産主義変質の原因になり、外国(米)の転覆工作をうながすと批判した」と。この国際空港建設について、ピショップ派の党書記マクバーネットは、それが軍事目的であることを明確に否定しつつ、「国際空港はグレナダ革命が国際社会と自らを開く象徴的な意味をもっている」と述べている。党内対立はここに象徴されているようにみえる。オースチン・コード派がいうように、ピショップ派のいわゆる解放政策は大きな危険性をもったものではあつたらうが、むしろ、オースチン・コード派の一種の鎖国政策に「左翼」小児病的誤謬がみてとれるようだ。七五年革命後のカンボジア共産党内闘争とボル・ポト派の勝利—血の粛清を想起させるものがある。

考えいたさねばならない。「グレナダへの帝国主義侵略にかんするキューバの党・政府の声明」十月二十五日、「グランマ（英語版）」十月三〇日）

こうして、グレナダ在留の全キューバ人プロレタリア・人民に最大限の抵抗が呼びかけられ、これは実践されたのであった。相当数のキューバ人が殺傷された。

大きな誤りを犯したオースチン・コード政権のことをではなく、キューバ自身のために闘えというこのカストロの呼びかけは、たんにキューバのため——キューバの排外的民族主義の表明では決してない。あくまでも、プロレタリアートの国際的統一の利害を優先させたものといえる。まさしく、このように非妥協的に闘いぬくことだけが、グレナダの党の誤りをのりこえ、グレナダのプロレタリア・人民とキューバのプロレタリアートとの、さらに国際的なプロレ

タリアートの結合を構築していく確固たる前提条件をつくりあげていくものであることをキューバの党は、実践のうえでしめたのである。われわれはこの態度を断固支持する。かかる献身性、自己犠牲をわれわれは断固支持し、わがものとせねばならない。

キューバの党の革命のジグザグは、グレナダの党内闘争への確固たる分析と評価とを、そして、それをうらうちされた国際党派闘争として遂行していくことを困難にさせているし、そこにキューバの党の致命的限界が露呈されているとはいえ、にもかかわらず、その過程に貫かれていくプロレタリア国際主義の実践をわれわれは高く評価し、支持し、さらにそれを強化し、拡大していくためのわれわれ自身のプロレタリア国際主義の実践の前進をからとらねばならない。

KAL機撃墜事件と「人道主義」

九月一日未明、サハリン上空で大韓航空機（KAL）がソ連軍機によって撃墜されるという事件がおこった。この事件にたいし、国際帝国主義・日帝は「人道主義」をふりかざし、それを排外主義と反共に帰結させるキャンペーンを大々的に開始している。

一方、社共はこの土俵にのっかる形となり、ブルジョア政治との融合を深めている。

彼らにたいする批判的吟味をとうして、われわれは自己の立場を提出していきたい。

今回の事件そのものは、領空を侵犯したKAL機をソ連軍機が撃墜したという事実があるだけである。

国際帝国主義・日帝はこの事件が発生するとただちに、情報操作をおこないながら、「ソ連軍による警告なしの民間機撃墜」——その後、この警告なきは巧妙にあやふやにされている——、「非人道的蛮行」とソ連批判を展開した。彼らは、なぜKAL機がソ連領空を大規模に侵犯したかについてはいっさい評論家にまかせ——知っているにもかかわらず——、もっぱら民間機が撃墜されたことを強調する。

彼らは、自分のスパイ行為を徹底して隠蔽し、ソ連にいつさいの責任を転嫁することに重点をおいている。

ところで、これにたいしまったく無力なのが社共である。彼らは自民党と一体になってつぎのような国会決議をおこなっている。

「大韓航空機がソ連軍用機のミサイルにより撃墜されたことは、いかなる理由があつたにせよ、国際航空慣例、国際法を無視し

た非人道的な行為であり、国際民間航空の安全保障からも断じて許しえざる蛮行である。」

この決議は「いかなる理由があつたにせよ……許しえざる蛮行」という論理で、米・日・「韓」の対ソ軍事包囲網や、スパイ活動はまったく不問にする。そのうえで、「民間機」「撃墜」それ自体を「非人道的行為」と批難している。

日本共産党は同じことを主張する。

「撃墜したことは、軍用機と誤認したとしても正当化されることにはならない。」(九月十二日幹部会声明)

しかし、彼らは「国家主権」の先験的承認を立場としていることに規定され、こうも主張する。「大韓航空機の大規模な領空侵犯は国際法にも違反するものであり、これを排除する措置をとることは認められる」(同前)と。

とすれば「撃墜」したのは許せないという論理にたいしては「領空侵犯」したのが悪い——ソ連派の主張——の論理も成立することになる。また、国家と国家が軍事的にも対立し、臨戦体制をとっている地域で、軍用機と民間機の区別がいかほどの意味をもちうるのか。しかも彼らはブルジョアジー同様、もっぱら「民間機」を強調し、「撃墜」を批難することに終始する。この事実を、彼らの国家主権の承認が実際には、「自」国、つまり日本帝国主義の主権の承認の立場にたっていることをしめす。

事件を国際帝国主義・日帝が排外主義・反共・軍拡のキャンペーンに最大限利用しえているのは、こうした社共の屈服と結びついている。

これは「人道主義」「人命尊重」の論理においても同様である。

ブルジョアジー——社共もだ——は今回の事件を批判するさい、「人道主義」「人命尊重」をさかんに口にしているが、それはなにを意味するであろうか。

そもそも「人道主義」「人命尊重」の主張が一般化したのは十八世紀の啓蒙思想家たちによってである。それは自由とか平等とかと同様、「人命尊重」を抽象的にとりあつかうことを特徴とする。たしかに、それは封建主義(身分奴隷制)にたいする批判として歴史的に登場し、革命的役割をはたした。しかし、この思想にもとづく革命によって実現されたのは資本のもとへの労働者の隷属の永続化であり、ブルジョアジーにとつてだけの「自由・平等」「人命尊重」である。以降、ブルジョアジーはいつでも、「自由・平等」「人命尊重」をふりかざして、労働者大衆にたいする搾取と支配を強化し、戦争にかりたてている。

さいきん、日本共産党は「人間の生命をなによりも尊いものとするのが、共産主義、科学的社会主義の精神である」(『赤旗』九月二二日号)といっているが、修正もはなはだしい。

共産主義は「人道主義」(啓蒙思想)を継承しているが、それは批判的にであり、止揚してである。すなわち、「自由・平等」「人命尊重」を抽象的にはなく、具体的にとりあつかう立場への止揚である。したがって、共産主義の精神は階級闘争にあり、プロレタリアト独裁・資本の収奪をめざすことにある。

だから、われわれはブルジョアジーの「人道主義」「人命尊重」

の欺瞞性を問題にする。朝鮮・中南米・レバノン等全世界で労働者階級・人民を殺戮しているのは他でもなく、ブルジョアジー自身である。まさに、彼らにあつては、このことと、「人道主義」「人命尊重」を抽象的に口にすることは一つに結びついた特有の政治である。

このことに無自覚だからこそ社共は無力なのである。

今回のような事件をなくすためには国際帝国主義の一掃が必要で

《P14からつづく》

「中米反帝解放闘争、南朝鮮、フィリピン、アジア人民の反米反日、独裁政権打倒闘争の闘いと連帯し、レーガン来日・訪韓阻止に全国決起せよ」(統一共産同一労働者共闘ピラ)

「フィリピン・韓国人民の怒りの決起に続け」(中核派)

こうした点を、われわれは絶対に評価しておかなければならない。そのさい、われわれ共産主義者のたちおくれから、現在の国際「連帯」活動における実際活動の多くが市民主義Gによって担われていることと同様に、これを評価すべきであろう。

かかる国際連帯の志向と、「自」国の支配階級の打倒にむけて運動をすすめることこそ、全世界のプロレタリアト・人民に勇気をあたえることである。

しかし、今日の運動が政府・権力問題にたいする回答と結びつけないで根本的には一歩も前進しえないような現実からいえば、これらは無条件で支持しえないのはわれわれがくりかえし確認してい

るところである。

この点では明らかに、二つの傾向が存在しつづけることが、10・21、23、24でもみられる。

「プロレタリア権力の創出にむけた闘い——労働者評議会・革命運動——と不可分に結びつけないならならぬ」(労共闘ピラ) このソビエト主義——党建設・軍建設による権力奪取にたいして、構造改革路線の権力の分割から革命を考える——は、彼らに限定されているわけではなく、第四インター、日向派、そして赫旗派等も事実上そうである。彼らの根強さは、現代資本主義批判や社・共批判の自然発生性と結びついており、運動の戦闘的経済主義に基礎をもつ(民同左派)。

もう一つは、わが中核派に代表される「急進民主主義」。

先の報告でも述べたように、自己矛盾におちいつている。彼らの「先制的内戦戦略」は共産主義革命の綱領・戦術全体に裏づけられていないことがその原因である。

運動報告 (A)
カールビンソン佐世保寄港抗議現地闘争

一九八三年十月十二日

十月一日、二日両日、米空母カールビンソン佐世保寄港に抗議する現地闘争がおこなわれた。この闘争は大別して、二つに分裂して展開された。一つは、日本共産党―原水協系の抗議行動である。いま一つは、社会党―総評系のそれである。

今回の闘争は中南米・中東、また南朝鮮等で燃えあがっているプロレタリアート・人民の革命闘争にたいする日本プロレタリアート・人民の側からの「連帯」を表明していくものであった。また、自国帝国主義・ブルジョア政府との闘争方向を鮮明にすることも問われていた。この点でみれば、排外主義や帝国主義労働運動との闘争の不十分性にも規定されて、決して満足いくものではなかった。

しかし、二日のヤマ場での集会規模が三月エンブラ闘争をうまわったことや、国際主義・自国帝国主義打倒をめぐる自然発生的分歧がさらに進行した点は評価できよう。このことを考慮すれば、プロレタリアートの国際的統一と共同行動・プロレタリア革命政府・ブルジョアジーの収奪等を立場としているわれわれのそれへの介入がますます、急がれていることをあらためて確認しなければならぬ。

Ⅰ 日本共産党―原水協系

日本共産党―原水協系の動きは「日本を戦争にまきこむな」のスローガンのもとでおこなわれた。二日の集会で彼らは「軍事プロック解消、核兵器完全廃止、非同盟の日本」のアピールを採択している。

彼らは今日の戦争が帝国主義時代の戦争であり、日本の軍備増強がアジアをはじめとした経済的進出に規定されていることを無視している。彼らの、日本だけは平和であってほしいという「非同盟の日本」の主張は小ブルジョアの幻想にすぎない。

また、核兵器と他の兵器を区別し、もっぱら核兵器のみを問題にし、「非核日本宣言」を要求する無力性はいうまでもないだろう。日本共産党―原水協のこうした小ブルジョアのスローガンは実際行動においても、みごとに貫かれていない。

彼らは米帝や中曽根政権を口先では弾劾したが、労働者大衆の革命的行動を組織したわけでは決してない。それをするかわりに、代表五名による米大使館・防衛庁への「申し入れ」をおこなってしまっている(三〇日)。

その目は明らかに十・一二田中判決と総選挙にむけられている。なるほど、彼らは一日午前には海上での抗議行動を、また二日午後には一〇〇〇名規模の現地集会をおこなっている。しかし、それは労働者大衆を教育し、革命的行動能力を身につけさせるためのもではない。それは、選挙をにらんだアリの的なものにすぎない。

一日、二日の日本共産党―原水協系諸団体の行動は、今後その排外主義とセクト主義的行動とをさらにいっそう強化するたろうことを示している。

Ⅱ 社会党―総評系

この社会党―総評系の行動には、新左翼諸派が合流した。これはかかる行動が、三月エンブラ闘争と同様の位置にあったことを示す。今回の特徴の一つは三月エンブラ闘争をうまわる集会動員にある。

主催者によれば、二日午後松浦公園での集会は一五〇〇〇名が参加した。これは三月の一〇〇〇〇名を五〇〇〇〇名うまわまっている。そのときのように某同志はつぎのようにレポートしている。

「開催地・松浦公園には全参加者が収容されえず、三〇〜四〇名規模の団体が周辺路上に一団となってあふれていた」

しかし、そのことと、彼らが集会(その後のデモ)を革命的に指導しえたかどうかとは別のことである。

社会党―総評の「反核基地化」「非核三原則」といったスローガンは基本的に日本共産党と同一である。彼らの間の分裂はせいまいセクト的争いにすぎない。

石橋―中曽根論争が明らかにしたように、彼らの「非武装中立」は空文であり、実際ではブルジョアジーへの追従である。したがって、結集した多くの労働者に、そのスローガンは無視された。

ところで、今集会の一つの注目すべき発言が、労組レベルの独自集会の中でみられる。

「社会党―総評プロックの強化」

「総評の階級的強化」

これらの発言は実は、石橋社会党が社公協定を修復したり、黒川

総評が全民労働への合流を前進させていることへの不満の表明として存在する。ただ、残念ながら、真に革命的な労働者階級の党(建設)と結びついていないことが、こうした社会党―総評にたいする発言となつているといえる。

われわれは彼らを獲得するために働きかけを強めねばならない。なお、集会以外では、国鉄佐世保駅までの二キロの統一デモがおこなわれた。後、海上デモ、岬・岸壁までの抗議行動はたいたい党派系列でおこなわれた。

佐世保署の警備本部は内外から約三三〇〇の機動隊員や警官を動員して、この闘いを封じこめた。二日のデモでは、二名の活動家を公防で逮捕している。ただし、労組関係にはほとんど規制をやりきれていない。

Ⅲ 新左翼系

新左翼系諸団体のまいたピラはカールビンソン寄港が、米帝の「世界同時多発戦略」と関連していること、米・日・「韓」反革命軍事体制と関連していること等についてほぼ共通に暴露している。すなわち中東での第六艦隊の展開、中米での二空母機動部隊を中心とした大演習、そして日本周辺・北太平洋での演習の中軸としてのカールビンソンの動き(インド洋→オーストラリア→タイ・フィリピン→香港→佐世保)の連動性についてである。

実際、九月二十五日から十月下旬までの予定で開始されている米・日の陸海空大演習にカールビンソンは参加している。横須賀とならぶ佐世保の母港化。

また、革マル派をのぞけば、フィリピン・南朝鮮・エルサルバドル・パレスチナ等への「連帯」もだいたい共通に表明している。

しかし、プロレタリア国際主義の実践をめぐるはすくなくない混乱をみせている。とりわけ、それは大韓航空機事件をめぐるであらわれている。

「東西権力者による軍事的狙いの中で、日本周辺での米・ソ軍事的角逐が一触即発の危機にある」

「米・ソ核軍事力増強競争弾劭ノソ連機による大韓航空機撃墜弾劭ノ」

これは革マル派系の動労九州青年部のピラたが、こうした「ケンカ両成敗」的態度は排外主義と結びつかざるをえない。なぜなら、日帝はまさにいま、「東西権力者による軍事的狙い」のあれこれを口実にして、自己の軍備増強をはかっているからである。また、かつて日本がロシアを侵略したことや、現にいまソ連にたいし武装対峙していることにはおろかして、「ソ連機による大韓航空機撃墜」を弾劭し、反共・排外主義を宣伝している現実を無視している。

革マル派が排外主義として登場するのは不可避であろう。

一方、中核派はどうか？

「ソ連の民間機撃墜という反プロレタリア行為を弾劭せよ。ノ帝帝中曾根は『ソ連野蠻』という排外主義キャンペーンをばり、軍事大国化策動を展開している」(国鉄委員会ピラ)

日帝中曾根の、反ソ排外主義キャンペーンや、軍事大国化策動との闘争の必要性を強調している点で、革マル派に比べればはるかに階級的といえよう。

しかし、「民間機」ということを強調し、「撃墜」それ自体を問

題にする態度は社共の人道主義的対応と密通しているといわれてもしかたがないだろう。

われわれにとって重要なのはソ連の先進的労働者との統一・共同行動であり、そのためにこそ、反ソ・反共・排外主義や帝国主義労働運動を打倒しなければならないのだ。そして、「撃墜」それ自体ではなく、それと前後してあらわれたソ連共産党の反動性と闘争しなければならぬのだ。

こうした点で、革共同系以外の諸派はさらに無力性を露呈している。

ところで、今回の現地闘争に、プロレタリア世界革命―自国帝国主義打倒の原則的見地から対応したグループはみあたらない。

ただ、中核派の諸君だけは彼らなりに原則的であった。

「十・一カールビンソン佐世保寄港をめぐる階級攻防は、文字どおり日本と世界人民の未来をかけた階級決戦の天王山としてギリギリと煮つまった。未曾有の体制危機にあえぎ、全世界を侵略と戦争の惨禍にひきずりこんで延命しようとする日米帝国主義者どもの暴政をうち破るか否か、いっさいは十・一佐世保現地の攻防にかけられた。」

こう『前進』(十月三日号)で述べたかと思うと、現地のピラではつぎのようについて。

「三里塚闘争は日帝中曾根を打倒していく最前線にたっている闘いだ。」

結局、彼らの原則性とはすべて「階級決戦」と位置づけて闘うことと他ならない。しかし、それは実際におこっていること、実際の闘いとあまりにもかけはなれてはいまいか？ その帰結の可能性に

ついでここで述べる必要はないだろう。

革マル派や第四インタ、等、社共への追従部分からはもちろんのこと、こうした空文句からも、われわれは無縁でなければならぬ。

運動報告 (B)

10・21、23 (大阪) 24 (東京) 集会

一九八三年十月二十九日

10・11、2カールビンソン寄港阻止(抗議)現地闘争に示された現在の政治的分岐は、10・12田中判決、10・21国際反戦デー、10・23(大阪)・24(東京)反核集会以っそう鮮明にみてとることができ。すでに、われわれは10・11、2闘争報告で、この問題を具体的にあらわれにそって分析し、いま労働者にもとめられているのがなにかを明らかにしてきた。それは、抽象的に「反戦・反核」をとりあつかう傾向との闘争をとらして、排外主義・帝国主義労働運動との分裂を意図的にやりぬくことである。

本報告でわれわれが強調するのは、またこの点である。

― 社共の動向

10・21は一部(滋賀等)をのぞいて社共分裂集会となった。東京は社会党・総評系が、日比谷野外音楽堂に五〇〇〇名(主催者発表)を集結しておこなった。日本共産党―安保破壊諸要求貫徹実行委は代

々木公園で二五〇〇(同前)。

大阪では、社会党・総評系は地域集会(府下十二カ所)―北区中島公園に八〇〇〇名。日本共産党・統一労組懇は大坂城に二万名。なお、10・23は社会党・総評のみ。10・24は情報未入手。

この社・共の集会に特徴的なことは第一に、「反戦・反核・反安保」を抽象的にとりあつかう傾向の純化である。第二にこのことに関連して、「反田中」のスローガンが全面にかかげられた点にある。彼らには帝国主義本国・抑圧民族としての自覚はまったくなく、彼らが、帝国主義の軍拡・侵略・反革命等の具体的政策にたいして、「自」国の見地から抽象的に問題をたてるがゆえに、実際活動において具体的な闘争を提起しないのは必然である。

「国会がたたちに田中辞職勧告決議を上程するよう要求する」(10・21真柄発言)

「田中をはじめ金権政治の一掃に六〇年安保のような大衆運動を展開しよう」(日本共産党系代々木公園集会・特別決議)

これが、彼らの提起のすべてである。ここでも、彼らは「買収・ワイロ」といったブルジョア政治の本質の付属物を「政治倫理」ということでおろいかくし、ブルジョア議会制度の救済の立場から、労働者階級の国家にたいする闘争をそらそうとする。

かくて、10・21、23は、「反戦・反核・反安保」を抽象的にとりあつかう傾向や、運動を「反田中―政治倫理の確立」に歪曲することと特別の意識性をもって闘う必要性をいま一度浮かびあがらせている。

II 社共追随部分の大合唱

動員数の色わけは不明。

10・21と23はまた、以上の社・共の排外主義・反労働者性の純化に關連して、それに追隨せんとする部分の大合唱がみられる。

「世界平和と民主主義に逆行するレーガン・中曽根の軍拡政治に歯止めを」 「これを決定するのは国民の反金権の世論と行動・国民的な意志表示の力です」(NPD)

「軍拡・金権・ファッショの中曽根内閣の打倒——社共・総評を軸とする統一戦線形成へ」(声派—民学同)

「九五対五の攻防戦……反ファッショ統一戦線構築の闘い」 「反戦・反核・反安保闘争陣型を共に構築しよう」(マル青同)

ここにみられる立場は、六〇年代と七〇年代中期までの日本共産党(社会党もだ)と同一である。

六〇年代において、日本共産党はその民族解放・民主革命という綱領上小ブルジョア性に規定されて、小ブルジョアとの連合を追求してきた。とりわけ、七〇年代にはいと、民主連合政府戦術にもとづく、「一部独占資本対圧倒的国民多数」の図式で運動をすすめてきた。そして、七〇年代中期ごろから、「連合政府—革新自治体」路線の破産が暴露される中で、彼らはブルジョア政治と完全に融合し、「国民の党」「民族の党」として今日にいたっている。

今日のNPD、声派、マル青同の主張はこの日本共産党のあとを追うものである。それは、七〇年代末から八〇年代にはいつての「

戦争と革命」の新たな激動の中で、社・共が民族主義・排外主義を全面開花させはじめていることに關連して、そこから生まれる労働者大衆の自然発生的な社・共離れを、社・共のもとにひきとどめようとする役割をもっている。

しかし、彼らの存在はただ、われわれの社・共批判の弱さに規定されているのであり、われわれの社・共にたいする全面的暴露こそ、直接的に彼らにたいしても打撃となるであろう。

III 新左翼諸派の二つの傾向

この部分の動員数も情報未入手。

では、この点での新左翼の諸君はどうか。彼らはほぼ共通して、フィリピン・南朝鮮、また中南米・中東等全世界の労働者階級・人民の闘いと連帯の志向がみられる。

《P9へつづく》

火花 第二七号

発行日 一九八三年十一月十五日

編集発行 共産主義者同盟(火花)

定価 三〇〇円